給付奨学金を希望される方へ

(別紙1)

公益財団法人 日本教育公務員弘済会 山口支部

令和6年度 高等学校等給付奨学生 募集

【高校3年生(令和6年度卒業予定者)相当の生徒対象】

この案内文書 は当支部 HP よ りダウンロードして 印刷できます

10万円給付の申請について

この給付奨学金は県内の高校3学年に相当し、学校長より推薦された方へ10万円(1回限り) を給付(返還の必要はございません)

給付された奨学金は在学中の勉学に係る費用や卒業後の進学または就職に係る費用いずれに使用してもかまいません。(令和6年7月下旬または令和7年1月中旬に給付予定です) なお、当会委嘱の選考委員会により採否の決定をし、学校長を通じて結果を通知します。

ご注意

当支部はこの給付奨学金の申請についてすべて学校を通じて行っています。 申請を希望される場合は在籍される学校へ申請方法等をおたずねください。 申請に必要な提出書類の様式は学校へのみ配付しています。 (当支部 HP からの閲覧・印刷はできません) また、学校内でのこの奨学金の募集方法や申請締切日は各学校にて異なります。

> (1) 該当学年に在籍し、向学心に富み、学習意欲がありながら**家庭の事情により学費等の支弁が特に困難である者**(下記『申請資格について』を参照)で、**当該学校長の推薦を受けたもの。** なお、各種奨学金、就学奨励費等との重複も可。 卒業後の予定進路が進学・就職等を問いません。

募集内容

- (2) 分校または分校舎がある学校は本校とは別にそれぞれ1名推薦可。 全日制以外に定時制・通信制の課程のある学校はそれぞれの課程からも1名推薦可。
 - ★在籍人数(高校 3 年)が 200 名以上の課程は推薦可能人数が 2 名となります。

○ 申請資格について

一般的に世帯収入が少なく生活が困窮していることにより学資金の支弁が困難である世帯の方を対象としています。

所得金額の明確な基準は設けておりませんが、原則『課税標準額』が「0円:非課税世帯」 もしくはそれに近い金額の世帯を想定しています。

この『課税標準額』は生活困窮度を客観的に判断できるものとして当支部の選考資料のひとつとしています。

ただし、特別な事情(親権者・保護者の急な収入減や災害、その他経済的困窮事由がある等)がある場合はそれに限りません。

そのような事情を申請書の欄や学校長の推薦書の中に記載する事ができますので、学校 へその旨をご相談ください。

※ 申請する際の詳細は次ページまたは裏面に記載しています。

【 提出書類について 】 ①~③を学校へ提出します(提出期限は学校より通知されます)

①給付奨学生 申請書 (様式1)

生徒・親権者(保護者)それぞれが自書してください。

※保護者名は生徒が施設等に入所している場合はその施設長等でもかまいません

◎親権者(保護者)が父母または親族である場合

令和6年度(令和5年分) 所得課税証明書

※『課税標準額』が記載されているもの

② 所 得を確認 できる書 類

※令和6年6月1日頃より市町より発行されますが正確な発行開始日は各自 で確認してください。(コピーしたもの可)

令和 5 年 1月~12月 までの所得 同一生計内における父母それぞれのもの、または親族(親権者・ 保護者である場合)のものを提出してください。

親権者(保護者)でない祖父母や兄弟姉妹のものは除きます。

◎親権者(保護者)が親族でない場合

所得に係る書類の添付は必要ありませんが「給付奨学生申請書」 の備考欄へ生徒との関係を記入してください。

(例:生徒が入所している施設の施設長等)

◎生徒本人が成人で就労(独立生計)している場合

独立生計にて定時制や通信制に在籍している生徒(成人:満18歳 以上)は生徒本人のみの所得課税証明書を提出してください。

③給付奨学金銀行振込依頼書(様式 9) | 奨学生(生徒本人) 名義の口座とします。

注※ 申請者が満 18 歳の場合「親権者(保護者)」を「父母または生計維持者」と読み替えます。

- 契学生が次のいずれかに該当したときは、直ちに給付金を返還するものとする。
 - (1) 給付金を奨学目的以外に使用したとき
 - (2)虚偽の申請、その他の不正な手段によって給付を受けたことが判明したとき
 - (3) その他奨学生としてふさわしくない行為があったとき

給付決定後には成果報告書 (給付奨学金の使途・卒業後.の進路・学校生活や将来の展望等記入) を提出していただきます。(様式は給付決定後に学校へ送ります。)申請についての詳細は学校より説明 されますのでそれに従ってください。また、ご不明な点等については学校へおたずねください。

公益

明日を担う子どもたちのために

=教育振興事業=

奨学事業

有為の学生・生徒に対する奨学資金の 貸与及び給付を行っています。

♦ 貸与

国公私立大学院、大学、短大等の学生に最 高100万円を無利息で貸与。

学資支弁の困難な高等学校等の生徒を対象に 給付。2023 年度から大学生対象の給付奨学 金事業が始まりました。



教育研究助成事業

教職員、学校及び教育団体等が行う教育 に関する特に有益な研究 (活動) を助成し ています。

◆ 教育研究助成

教職員・学校・団体の教育実践研究(活動)に 対する助成。

◆ 教育実践研究論文募集

教育実践研究論文を募集・表彰し広く学校 に紹介。

◆ 教育研修助成

教職員の自己啓発の促進及び資質・能力の 向上等を支援。

◆ 教育出版

教育に関する刊行物等を発行し広く学校に 紹介。

教育文化事業

地域の教育文化を創造する多様な研究・ 実践活動に対して助成・支援を行ってい ます。

◆ 教育文化助成

地域の教育文化発展に寄与する研究(活動)

◆ 文化、芸術、スポーツの振興 各種イベントの企画・協賛等を支援。

> 〒745-0041 周南市戎町 2-3 公益財団法人 日本教育公務員弘済会 山口支部

